

## 第2章第3節 地方公共団体の取組

### 1 平成25年度地方公共団体におけるワーク・ライフ・バランス推進施策に関する調査結果概要

「憲章」では、仕事と生活の調和の実現のために各関係者が果たす役割について示しており、地方公共団体については「仕事と生活の調和の現状や必要性は地域によって異なることから、その推進に際しては地方公共団体が自らの創意工夫のもとに、地域の実情に応じた展開を図る」とされています。

内閣府では、都道府県と政令指定都市を対象に、平成25年度における取組について調査を行いました。ここでは、その調査結果の概要をご報告します。

#### (1) 関係機関との連携・推進組織の設置状況

連携・推進組織を設置している都道府県は20か所、政令指定都市は14か所でした。都道府県、政令指定都市とも、庁内の関係部署より、庁外の関係機関との連携・推進組織を設置している方が多くなっています。

また、庁外関係機関との連携・推進組織の構成メンバーをみると、都道府県では、企業等使用者代表や労働者代表、都道府県労働局が多く、政令指定都市では、企業等使用者代表や労働者代表、教育関係者が多くなっています。

なお、平成25年度調査より、他の主体が設置した連携・推進組織に構成員として参加しているものは対象外としています。

【図表 2-3-1 関係機関との連携推進組織の設置状況】

	都道府県	政令市
設置している	20 (28)	14 (15)
庁内関係部署による推進組織	10 (13)	8 (7)
庁外関係機関等との連携・推進組織	19 (27)	11 (14)
設置していない	27 (19)	6 (5)

注) ( ) は平成24年度調査結果 (以下同じ)

【図表 2-3-2 庁外関係機関等との連携・推進組織の構成メンバー】

	都道府県	政令市
企業等使用者代表	16 (23)	6 (10)
労働者代表	16 (23)	5 (6)
都道府県労働局	15 (20)	4 (4)
教育関係者	7 (14)	3 (7)
保健医療関係者	5 (5)	2 (3)

マスコミ関係者	4 (6)	1 (3)
その他	15 (23)	11 (13)

## (2) 政労使による宣言・合意の実施状況

政労使による宣言・合意を有する都道府県は25か所、政令指定都市は4か所でした。

【図表 2-3-3 政労使等による宣言・合意の実施状況】

	都道府県	政令市
政労使等による宣言・合意している	25 (25)	4 (4)

## (3) 表彰及び登録・認定・認証の実施状況

仕事と生活の調和に関する表彰を実施している都道府県は34か所、政令指定都市は11か所でした。登録・認定・認証制度を実施している都道府県は46か所、政令指定都市は8か所でした。

評価対象となる取組には、子育て・次世代育成支援、女性活用・男女共同参画、いきいきと働ける職場づくりを目指した取組などがあります。

【図表 2-3-4 表彰の実施状況】

	都道府県	政令市
実施している	34 (34)	11 (11)
実施していない	13 (13)	9 (9)

【図表 2-3-5 登録・認定・認証制度の実施状況】

	都道府県	政令市
実施している	46 (46)	8 (8)
実施していない	1 (1)	12 (12)

## (4) 推進企業・団体に対する経済的支援の実施状況

推進企業・団体に対する経済的支援を行っている都道府県は42か所、政令指定都市は14か所でした。そのうち、奨励金・助成金制度を行っている都道府県は15件、政令指定都市は4件で、内容をみると、子育て応援企業への助成、仕事と育児・家庭の両立支援奨励金などがあります。また、融資制度・優遇金利の設定を行っている都道府県は30件で、政令指定都市は4件でした。内容をみると、認証企業に対する金利優遇ローン制度や子育て支援企業への中小企業融資制度資金の金利優遇などがあります。そして、公契約上の配慮を行っている都道府県は31件、政令指定都市は12で、総合評価方式の評価項目や入札参加資格審査時に、ワーク・ライフ・バランスの取組を積極的に行っている

企業を加点評価する取組などが進められています。

【図表 2-3-6 推進企業・団体に対する経済的支援の実施状況】

	都道府県	政令市
実施している	42 (44)	14 (13)
うち奨励金・助成金制度	15 (14)	4 (5)
うち融資制度・優遇金利の設定	30 (34)	4 (3)
うち公契約上の配慮	31 (32)	12 (11)
その他	2 (3)	0 (0)
実施していない	5 (3)	6 (7)

#### (5) 仕事と生活の調和に関する個人向けの経済的支援の実施状況

仕事と生活の調和に関する個人向け給付や貸付など直接的な経済的支援を行っている都道府県は20か所、政令指定都市は3か所でした。支援の内容をみると、育児・介護休業中の生活資金を貸し付ける制度が最も多く、その他、父親の育児休業取得促進のための支援などがあります。

【図表 2-3-7 個人向けの経済的支援の実施状況】

	都道府県	政令市
実施している	20 (20)	3 (3)
実施していない	27 (27)	17 (17)

#### (6) 仕事と生活の調和に取り組む企業や団体に対する専門的アドバイス提供の実施状況

仕事と生活の調和に取り組む企業や団体に対する専門的アドバイスの提供を行っている都道府県は37か所、政令指定都市は8か所でした。内容をみると、ワーク・ライフ・バランスを推進する企業へのアドバイザーの派遣を行っている地方公共団体が多く、その他、窓口の設置による助言、相談対応、研修への講師派遣があります。

【図表 2-3-8 専門的アドバイス提供の実施状況】

	都道府県	政令市
実施している	37 (36)	8 (7)
実施していない	10 (11)	12 (13)

#### (7) 講座・セミナー・シンポジウム・イベントの実施状況

講座・セミナー・シンポジウム・イベントを実施している都道府県は44か所、政令指定都市は17か所でした。対象別の実施状況は、企業向けと、一般市民対象のものを別々

に実施している地方公共団体が多くありました。

【図表 2-3-9 講座・セミナー・シンポジウム・イベントの実施状況】

	都道府県	政令市
実施している	44 (42)	17 (19)
企業等対象、一般市民対象を別々に開催	22 (24)	7 (8)
企業等と一般市民どちらも対象に開催	5 (7)	0 (0)
企業等のみ	14 (8)	7 (8)
一般市民のみ	3 (3)	3 (3)
実施していない	3 (5)	3 (1)

#### (8) ホームページやパンフレット等を活用した情報提供等の実施状況

ワーク・ライフ・バランスに関する情報提供等を実施している都道府県は38か所、政令指定都市は16か所でした。パンフレット・ポスター等の内容についてみると、ワーク・ライフ・バランスの推進、制度の利用を促すもの、両立支援、子育て支援に関するものなどがあります。

【図表 2-3-10 ホームページやパンフレット等を活用した情報提供等の実施状況】

	都道府県	政令市
実施している	38 (42)	16 (16)
ホームページの開設	26 (23)	11 (9)
パンフレット・ポスターの作成	31 (39)	16 (16)
その他	14 (19)	3 (2)
実施していない	9 (5)	4 (4)

#### (9) 調査の実施状況

平成25年度にワーク・ライフ・バランスに関する調査を実施予定又は実施した都道府県では22か所、政令指定都市は7か所でした。

【図表 2-3-11 調査の実施状況】

	都道府県	政令市
実施している	22 (16)	7 (9)
実施していない	25 (31)	13 (11)

#### (10) ワーク・ライフ・バランス事業の進捗状況の定期的確認の状況

ワーク・ライフ・バランス事業の進捗状況の定期的確認を実施している都道府県は25

か所、政令指定都市は9か所でした。

【図表 2-3-12 ワーク・ライフ・バランス事業の進捗状況の定期的確認の状況】

	都道府県	政令市
実施している	25 (24)	9 (9)
実施していない	22 (23)	11 (11)

#### (11) ワーク・ライフ・バランス推進に向けた取組の状況

上記以外にも、保育施設の設置促進など子育てを支援する取組、家事チャレ特任課長の任命など男性の家事・育児への参画を促進する取組、内部職員向けのセミナーの実施、食品包装にキャッチフレーズをプリントした啓発活動など様々な取組が実施されています。

【図表 2-3-13 ワーク・ライフ・バランス推進に向けた取組の状況】

	都道府県	政令市
上記以外に取り組んでいる施策がある	21 (24)	9 (8)

(参考) 都道府県・政令指定都市における取組の一覧

1 仕事と生活の調和の推進するための会議等の設置

都道府県	会議等の設置状況
山形県	山形県男女共同参画推進本部
	ワーク・ライフ・バランス推進連携会議
福島県	福島県仕事と生活の調和と子育て支援推進協議会
茨城県	いばらきワーク・ライフ・バランス推進協議会
群馬県	群馬県少子化対策推進本部
	群馬県少子化対策推進県民会議
埼玉県	ワークライフバランス推進委員会
	九都県市ワークライフバランス推進連絡会議
千葉県	千葉県次世代育成支援対策推進本部
	次世代育成支援対策を推進する千葉県民会議
	九都県市ワークライフバランス推進連絡会議
東京都	子育て応援とうきょう会議
	九都県市ワークライフバランス推進連絡会議
神奈川県	神奈川県ワーク・ライフ・バランス推進担当者会議
	九都県市ワークライフバランス推進連絡会議
石川県	ワークライフバランス推進室((財)いしかわ子育て支援財団内)
岐阜県	岐阜県少子化対策推進本部
	ぎふ少子化対策県民連携会議
愛知県	あいちワーク・ライフ・バランス推進協議会
滋賀県	仕事と生活の調和推進施策庁内連絡会議
	仕事と生活の調和推進会議しが
京都府	男女共同参画課ワーク・ライフ・バランス推進担当
	京都雇用創出活力会議ワーク・ライフ・バランス推進戦略本部
兵庫県	ひょうご仕事と生活センター運営委員会
奈良県	奈良県社員・シャイン職場づくり推進会議
	奈良県仕事と家庭の両立推進会議
鳥取県	ワーク・ライフ・バランス庁内研究会
島根県	ワーク・ライフ・バランス推進庁内連絡会議
	島根県仕事と生活の調和推進連絡会議
熊本県	熊本県しごといきいき応援会議実務者会議
大分県	大分県ワーク・ライフ・バランス推進会議
鹿児島県	鹿児島県少子化対策推進本部

鹿児島県次世代育成支援対策協議会
------------------

政令市	
札幌市	札幌市次世代育成支援対策推進協議会
さいたま市	さいたま市次世代育成支援対策総合推進本部ワークライフバランス部会
	九都県市ワークライフバランス推進連絡会議
千葉市	九都県市ワークライフバランス推進連絡会議
横浜市	横浜市ワーク・ライフ・バランス推進実行委員会
川崎市	九都県市ワークライフバランス推進連絡会議
	神奈川県ワーク・ライフ・バランス推進担当者会議
相模原市	九都県市ワークライフバランス推進連絡会議
	神奈川ワーク・ライフ・バランス推進担当者会議
新潟市	新潟市男女共同参画推進会議
	新潟市労働問題懇談会
静岡市	静岡市男女共同参画推進会議
名古屋市	名古屋市ワーク・ライフ・バランス推進庁内連絡会議
	あいちワーク・ライフ・バランス推進協議会
京都市	「真のワーク・ライフ・バランス」の推進に関する庁内会議
神戸市	神戸市男女共同参画推進会議
広島市	広島市男女共同参画推進本部
	広島市男女共同参画推進連携会議
北九州市	ワーク・ライフ・バランス推進庁内連絡会議
	北九州市ワーク・ライフ・バランス推進協議会
福岡市	「い～な」ふくおか応援団

## 2 仕事と生活の調和を推進するための宣言・合意

都道府県	宣言や提言等の施策
北海道	ほっかいどう子育て応援共同宣言
宮城県	宮城における仕事と生活の調和を推進するための提言
山形県	ワーク・ライフ・バランス推進協定
福島県	ふくしま子育て応援職場づくり三者宣言
神奈川県	神奈川における仕事と生活の調和の実現に向けた提言(神奈川仕事と生活の調和推進会議)
新潟県	新潟県ワーク・ライフ・バランス推進共同宣言
長野県	仕事と生活の調和推進長野会議 ～ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた取り組みの提言～
岐阜県	企業における家庭教育・子育て支援等の推進に関する協定
静岡県	仕事と子育ての両立に向けた提言(静岡県次世代育成支援対策地域協議会働き方専門部会)
	静岡県における仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の実現に向けた提言(しずおか仕事と生活の調和推進会議)
愛知県	あいち仕事と生活の調和行动計画
三重県	雇用の安定と創出に向けた労使共同宣言
滋賀県	仕事と生活の調和の実現に向けた共同アピール
京都府	京都 仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)行動計画(第2次)
兵庫県	仕事と生活の調和と子育て支援に関する三者合意
	「仕事と生活のバランス」ひょうご共同宣言
奈良県	奈良県ワーク・ライフ・バランス推進労使宣言
和歌山県	仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)和歌山共同宣言～働く人と企業が輝く活力あふれる地域社会を目指して～
島根県	しまね活き活き職場宣言
広島県	「仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の実現にむけて」広島県四者宣言
山口県	やまぐち子育て応援に関する共同宣言
愛媛県	えひめにおけるワーク・ライフ・バランスの実現に向けた提言
佐賀県	「仕事と生活の調和の実現に向けてーワーク・ライフ・バランス社会の実現に向けてー」(佐賀県仕事と生活の調和推進会議提言)
長崎県	長崎県7者宣言
熊本県	仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)推進構想
大分県	おおいた子育て応援団共同宣言
宮崎県	宮崎 仕事と生活の調和推進プログラム～ワーク・ライフ・バランスの実



	現を目指して～(宮崎仕事と生活の調和推進会議)
--	-------------------------

政令市	
京都市	京都 仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)行動計画(第2次)
大阪市	大阪仕事と生活の調和推進会議提言
北九州市	北九州市ワーク・ライフ・バランス推進宣言
福岡市	福岡市ワーク・ライフ・バランス推進都市宣言

### 3 仕事と生活の調和を推進するための登録・認定・認証・表彰制度

都道府県	登録・認定・認証・表彰制度
北海道	北海道あつたかファミリー応援企業登録制度
	北海道両立支援推進企業表彰
	北海道男女平等参画チャレンジ賞
青森県	青森県いきいき男女共同参画社会づくり表彰事業
	「あおもりワーク・ライフ・バランス推進企業」登録事業
岩手県	いわて子育てにやさしい企業等認証
	いわて子育てにやさしい企業等表彰
	いわて男女共同参画社会づくり功労者表彰
	いわて男女共同参画社会づくりチャレンジ表彰
宮城県	「女性のチカラを活かす企業」認証制度
	「いきいき男女・にこにこ子育て応援企業」宮城県知事表彰
秋田県	男女イキイキ職場宣言推進協定
	あきた子育て応援企業表彰
山形県	山形いきいき子育て応援企業認定制度
	山形県ワーク・ライフ・バランス優良企業知事表彰
福島県	福島県次世代育成支援企業認証制度
	福島県ワーク・ライフ・バランス大賞
茨城県	子育て応援宣言企業登録制度
	仕事と生活の調和推進計画
	ハーモニー功労賞
	子育て応援企業表彰
栃木県	仕事と家庭の両立応援宣言企業普及事業
	子育てにやさしい事業所顕彰事業
群馬県	群馬県育児いきいき参加企業認定制度
	「育児いきいき参加企業」優良企業表彰
埼玉県	多様な働き方実践企業の認定制度
千葉県	“社員いきいき！元気な会社”宣言企業の募集・公表
	千葉県男女共同参画推進事業所表彰
東京都	「とうきょう次世代育成サポート企業」登録制度
	いきいき職場推進事業（東京ワークライフバランス認定企業）
神奈川県	神奈川県子ども・子育て支援推進条例に基づく事業者の認証制度「かながわ子育て応援団」
新潟県	ハッピー・パートナー企業登録制度
富山県	「元気とやま！子育て応援企業」登録制度

	男女共同参画チーフ・オフィサー設置事業
	「元気とやま！仕事と子育て両立支援企業」表彰
	女性が輝く元気企業とやま賞
石川県	ワークライフバランス企業登録制度
	ワークライフバランス企業知事表彰
福井県	子育てモデル企業の認定
	ふくい女性活躍支援企業
	父親子育て応援企業表彰
山梨県	山梨県子育て応援・男女いきいき宣言企業
	山梨県男女共同参画推進事業者等表彰
	労務改善中小企業優良従業員知事表彰
	中小企業労務改善優良団体等知事表彰
長野県	「社員の子育て応援宣言！」登録制度
	社員の子育て応援企業知事表彰
岐阜県	岐阜県子育て支援企業登録制度
	岐阜県子育て支援エクセレント企業認定制度
	岐阜県男女が共にいきいきと暮らせる社会づくり表彰
静岡県	「男女共同参画社会づくり宣言」推進事業
	静岡県次世代育成支援企業認証制度
	男女共同参画社会づくり活動に関する知事褒賞
愛知県	愛知県ファミリー・フレンドリー企業登録制度
	愛知県ファミリー・フレンドリー企業表彰
三重県	三重県「男女がいきいきと働いている企業」認証制度
	三重県「男女がいきいきと働いている企業」表彰制度
滋賀県	滋賀県ワーク・ライフ・バランス推進企業登録制度
京都府	「京都モデル」ワーク・ライフ・バランス推進企業認証制度
大阪府	男女いきいき・大阪元気宣言事業者顕彰制度
兵庫県	子育て応援協定締結事業
	男女共同参画社会づくり協定締結事業
	ひょうご仕事と生活の調和推進企業宣言
	ひょうご仕事と生活のバランス企業表彰
奈良県	奈良県社員・シャイン職場づくり推進企業登録制度
	奈良県社員・シャイン職場づくり推進企業表彰制度
和歌山県	子育て応援企業認定制度
	男女共同参画推進事業奨励事業
鳥取県	鳥取県男女共同参画推進企業認定制度

	鳥取県家庭教育推進協力企業制度
	鳥取県うれしい職場ささえる大賞
島根県	しまね子育て応援企業(こっころカンパニー)認定制度
	しまね子育て応援企業「こっころカンパニー」知事表彰
岡山県	「おかやま子育て応援宣言企業」登録制度
	「おかやま子育て応援宣言企業」岡山県知事表彰
	岡山県男女共同参画社会づくり表彰(事業者の部)
広島県	広島県仕事と家庭の両立支援企業登録制度
	広島県男性育児休業等促進宣言企業登録制度
山口県	やまぐち男女共同参画推進事業者認証制度
	やまぐち子育て応援企業宣言制度
	やまぐち子育て応援優良企業表彰制度
徳島県	はぐくみ支援企業の認証・表彰推進事業
香川県	子育て行動計画策定企業認証マーク
	カエルチャレンジ企業登録制度
	ワーク・ライフ・バランス推進企業表彰
愛媛県	えひめ子育て応援企業認証制度
	えひめ子育て応援リーダー企業コンテスト
高知県	高知県次世代育成支援企業認証制度
福岡県	「子育て応援宣言企業」登録制度
	福岡県男女共同参画表彰
	子育て応援宣言企業・事業所知事表彰
佐賀県	さが子育て応援宣言事業所登録制度
長崎県	ながさき子育て支援表彰(子育てと仕事の両立支援企業表彰)
熊本県	「子育て応援の店」登録制度
	男女共同参画推進事業者表彰
大分県	「おおいた子育て応援団(しごと子育てサポート企業)」認証制度
	男女共同参画推進事業者顕彰
宮崎県	仕事と家庭の両立応援宣言
	宮崎県男女共同参画功労賞
	宮崎県女性のチャレンジ賞
鹿児島県	かごしま子育て応援企業登録制度
沖縄県	沖縄県ワーク・ライフ・バランス企業認証制度
政令市	
札幌市	ワーク・ライフ・バランス取組企業認証制度

	事業所内保育施設設置等の要件を満たした場合に表彰(認証企業対象)
さいたま市	さいたま市CSRチャレンジ企業認証制度
千葉市	千葉市男女共同参画推進事業者(ハーモニー推進事業者)登録制度
	千葉市男女共同参画推進事業者(ハーモニー推進事業者)表彰
横浜市	よこはまグッドバランス賞
相模原市	相模原市仕事と家庭両立支援推進企業表彰
静岡市	静岡市ワーク・ライフ・バランス推進事業所表彰制度
名古屋市	名古屋市女性の活躍推進企業認定・表彰制度
	名古屋市子育て支援企業認定・表彰制度
	親学推進協力企業制度
京都市	「京都モデル」ワーク・ライフ・バランス推進企業認証制度
	京都市「真のワーク・ライフ・バランス」推進企業表彰
大阪市	大阪市男女共同参画企業顕彰「大阪市きらめき企業賞」
神戸市	こうべ男女いきいき事業所表彰
岡山市	岡山市男女共同参画社会の形成の促進に関する事業者表彰
広島市	広島市男女共同参画推進事業所顕彰
北九州市	キタキューかえる宣言
	北九州市ワーク・ライフ・バランス表彰
福岡市	「い〜な」ふくおか・子ども週間賛同企業・団体登録

## 栃木県における取組

栃木県では、誰もが多様で柔軟な生き方、働き方が選択でき、それぞれの個性と能力を發揮できる環境づくりを推進するため、以下のような事業を実施しています。

### (1) 子育て環境づくり推進事業の取組

#### ① 父子手帳の配布

男性の積極的な育児参加を促進するために、各市町の窓口にて、妊娠届出者を対象に配布しています。父子手帳には「パパの子育てカレンダー」「子育てフォトアルバム＆メッセージ」「パパの子育て担当＆基礎知識」「イクメン奮闘記！」などが掲載されています。利用者からは、「勉強になった」「もっと育児を頑張ろうと思った」といったさまざまな声をいただきました。



詳しくは… <http://www.tmf.or.jp/youth.html>

#### ② 「イクメン奮闘記！」募集



子育ての中で体験したエピソードを公募し、応募作品 86 作品の中から受賞作品 9 作品を決定し、作品集を作成しました。どの作品も、子育てに関する考え方や姿勢、子育てに奮闘しているイクメンの様子がよく描かれており、一部の作品は父子手帳にも掲載されています。

詳しくは… <http://www.pref.tochigi.lg.jp/e06/houdou/documents/sakuhinsyuu.pdf>

#### ③ 子育てにやさしい事業所の顕彰

子育てと仕事の両立を容易にする制度を設けたり、労働者に配慮した柔軟な雇用管理を行っている優れた事業所を「子育てにやさしい事業所」として顕彰し、広く周知することで、これらの取組の普及を図っています。顕彰を開始した平成 13 年度から平成 24 年度までに、42 事業所を顕彰しました。



詳しくは… <http://www.tmf.or.jp/youth.html>

### (2) 栃木県がもし 100 人の村だったら(出張セミナー)

学校や地域に職員が出向き、栃木県を 100 人の村に例えて、30 年後の人口減少や少子高齢社会、現在の男女間格差についてデータで示し、男女共同参画やワークライフバランスの必要性を考えるワークショップを開催。24 年度は中学校 3 回、高校 3 回、短大・大学 4 回、地域 6 回の計 16 回、1,378 名が参加。生徒・学生にとって、将来のキャリアプランを男女共同参画の視点で再設計する機会となりました。地域での開催では、身近な少子高齢化の解決策として男女共同参画について話し合えました。25 年度も中学校、高校、短大、地域で開催予定です。



詳しくは… <http://www.parti.jp/>

(1) 保健福祉部 子ども政策課 (2) (公財) とちぎ男女共同参画財団

## 郡山市における取組

### (1)市の発注する建設工事の入札参加資格への加点制度

平成 21 年 4 月から建設工事に係る入札参加資格認定（格付）の際に、男女共同参画社会の推進を図ることを目的として、福島県が実施している次世代育成支援企業認証制度の『「子育て応援」中小企業認証』及び『「仕事と生活の調和」推進企業認証』の認証を受けている市内事業者に対して、主観点としてそれぞれ加点評価を行っています。

福島県次世代育成支援企業認証制度とは、福島県が平成 17 年度から実施した制度で、仕事と育児の両立支援に積極的に取り組む中小企業や、仕事と生活のバランスが取れる働きやすい職場環境づくりに向けて、総合的な取組みを行っている企業を県が認証する制度で、認証を受けた企業名等を県のウェブサイト等で積極的に広報するなど、認証企業の社会的評価を高めるものです。

現在、郡山市の建設工事に登録のある市内事業者（414 事業者：平成 25 年 4 月 1 日現在）の中で、認証制度に賛同した 46 の事業者が福島県からいずれかの認証を受けている状況であり、今後も男女共同参画社会推進のため、事業者の取組みを支援していきます。

詳細は…<http://www.cms.pref.fukushima.jp/>

### (2)郡山市男女共同参画推進事業者表彰

郡山市男女共同参画推進条例に基づき、平成 16 年度から毎年、男女共同参画の推進を積極的に実施している市内の事業者を募集・表彰しております。事業者の選定にあたっては、外部委員からなる選考委員会を開催し、主に下記（1）～（4）の項目に関する取組状況について評価を行っています。

これまで 9 回実施し、26 の事業者が受賞しており、受賞事業者については、市の広報やウェブサイト等で積極的に公表していますが、応募事業者が少ないため、更なる事業の周知と、受賞することによって得られる利点等の工夫が今後取り組むべき課題であると考えています。

- (1) 男女の人権に配慮し、男女がともに働きやすい又は活動しやすい環境づくりに積極的に取り組んでいる
- (2) 女性の能力活用又は活動領域拡大に積極的に取り組んでいる
- (3) 家庭生活とその他の活動との両立支援のために積極的に取り組んでいる
- (4) その他男女が共同して参画する社会づくりに積極的に取り組んでいる

詳細は…<http://www.city.koriyama.fukushima.jp>

